

第15期

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

決 算 公 告

株式会社 クレスコ

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,152,309	流動負債	2,193,035
現金及び預金	1,502,951	買掛金	1,018,188
受取手形	5,800	短期借入金	130,000
売掛金	3,146,641	一年以内に償還予定の社債	20,000
有価証券	40,387	未払金	148,203
仕掛品	422,859	未払法人税等	298,530
前払費用	97,616	未払事業所税等	14,566
子会社短期貸付金	747,000	未払消費税等	76,631
繰延税金資産	182,309	未払費用	40,807
その他	11,952	預り金	17,908
貸倒引当金	△ 5,210	賞与引当金	397,587
固定資産	5,839,908	その他	30,614
有形固定資産	1,797,499	固定負債	1,799,386
建物	674,501	社債	708,200
工具器具備品	167,955	退職給付引当金	243,168
土地	955,041	役員退職慰労引当金	136,008
無形固定資産	168,879	預り保証金	187,991
電話加入権	8,819	繰延税金負債	524,018
電話施設利用権	980		
ソフトウェア	159,079	負債合計	3,992,421
投資等	3,873,529	資 本 の 部	
投資有価証券	2,865,589	資本金	2,514,875
子会社株式	193,944	資本剰余金	2,998,808
子会社長期貸付金	316,000	資本準備金	2,998,808
敷金保証金	422,782	利益剰余金	1,976,605
会員権	81,650	利益準備金	78,289
保険積立金	162,972	任意積立金	1,603,723
その他	30,590	プログラム等準備金	77,157
貸倒引当金	△200,000	特別償却準備金	16,565
		別途積立金	1,510,000
		当期末処分利益	294,592
		(うち当期利益)	(290,869)
		株式等評価差額金	1,098,184
		自己株式	△588,679
		資本合計	7,999,795
資産合計	11,992,217	負債・資本合計	11,992,217

損 益 計 算 書

(自 平成14年 4月 1日)
(至 平成15年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目		金	額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業 収 益 売 上 高 営業 費 用 売 上 原 価 販売費及び一般管理費	10,621,514 9,343,401 866,878 10,210,279	
		営業 利 益	411,234	
	営業外 損益 の 部	営業 外 収 益 受 取 利 息 有 価 証 券 利 息 不 動 産 賃 貸 収 入 そ の 他 営業 外 費 用 支 払 利 息 社 債 利 息 不 動 産 賃 貸 費 用 そ の 他	14,033 2,770 216,299 30,889 3,414 12,778 96,065 8,051 120,309	
		経 常 利 益	554,917	
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 そ の 他	363,465 581	364,046
		特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 投 資 有 価 証 券 評 価 損 会 員 権 評 価 損 退 職 給 付 変 更 時 差 異 償 却 額 子 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 そ の 他	37,194 143,277 27,784 14,038 155,000 25,243	402,538
		税 引 前 当 期 利 益		516,425
		法人税、住民税及び事業税		314,978
		法 人 税 等 調 整 額		△ 89,422
		当 期 利 益		290,869
前 期 繰 越 利 益			38,927	
中 間 配 当 額			35,203	
	当 期 未 処 分 利 益		294,592	

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

子会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品……………個別法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産……………定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）は社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用……………定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（70,190千円）については、5年による按分額を「退職給付変更時差異償却額」として特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。当期においては当期発生額8,100千円は、販売費及び一般管理費に計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(7) その他

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、商法施行規則の施行に伴い、貸借対照表の資本の部の表示については、同施行規則により記載しております。

③ 1株当たり当期利益に関する会計基準等

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る計算書類から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

追加情報

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42%から41%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14,498千円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額が4,115千円増加し、当期利益が同額減少、資本の部の株式等評価差額金が18,613千円増加しております。

2. 貸借対照表注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社に対する金銭債権債務
- | | | |
|----------------------------|--------|-----------|
| 子会社に対する金銭債権額 | 短期金銭債権 | 767,306千円 |
| (「子会社短期貸付金」・「子会社長期貸付金」を含む) | 長期金銭債権 | 316,000千円 |
| 子会社に対する金銭債務額 | 短期金銭債務 | 38,368千円 |
| | 長期金銭債務 | 628,200千円 |
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 543,556千円
- (4) 貸借対照表に計上いたしました固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機等があります。
- (5) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の増加額 1,098,184千円
- (6) 1株当たり当期利益 39円37銭
- (7) 新株予約権等の状況
- ① 第5回無担保新株引受権付社債
- | | |
|---------------------|------------|
| 発行すべき株式の内容 | 普通株式 |
| 新株引受権の残高 | 212,798千円 |
| 新株引受権の行使により発行する発行価額 | 12,307円60銭 |
- ② 第6回無担保新株引受権付社債
- | | |
|---------------------|-----------|
| 発行すべき株式の内容 | 普通株式 |
| 新株引受権の残高 | 337,150千円 |
| 新株引受権の行使により発行する発行価額 | 5,500円 |

3. 損益計算書注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社との取引

売上高	25,808千円
仕入高	80,774千円
営業外収益	15,116千円
営業外費用	12,564千円
資産購入高	32,292千円